

2023（令和5）年度

事業報告書

自 2023（令和5）年 4月 1日
至 2024（令和6）年 3月31日

一般財団法人 企業活力研究所

目 次

I 概 況	1
II 事業別実施状況	
1. 委員会事業	3
2. 研究会事業	6
(1) 主要3研究会	
① 人材研究会	6
② CSR 研究会	6
③ ものづくり競争力研究会	7
(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）	
④ あるべき税制に関する調査研究会	7
3. 研究交流事業	7
4. 情報提供・広報事業	9
III その他	
1. 理事会開催状況	10
2. 評議員会開催状況	10
3. 資産運用委員会開催状況	11
4. 賛助会員の状況	11
5. 事業報告の附属明細書	11
貸借対照表	12

2023（令和5）年度事業報告書

I 概況

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

2023年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、緩やかな改善を見せた。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られた状況であった。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いた状況が続いたところである。

一方、経済・社会を巡る環境を中長期的にみると、生成AI技術の普及が進展するなど、DX化に向けた流れはますます加速してきていると同時に、国内での少子・高齢化の進行は引き続き継続している状況にある。また、国際的課題としては、米中関係の変化に伴う国際経済環境の変化、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたエネルギー対策の必要性、さらにはウクライナや中東をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、大きな課題がみられている。これらについても、十分な配慮が必要と考えられる。

<当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 委員会事業、イ) 研究会事業等、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 委員会事業については、常設している6委員会を本年度は、合計20回開催した。経営戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材

開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 研究会事業等については、人材、CSR、ものづくり競争力など、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

具体的には、人材研究会において「従業員の学び直し促進のための企業の取組みの状況と課題」についてとりまとめを行い、CSR研究会において「サステナビリティ経営の推進に向けた従業員の共感拡充・行動変容を加速するための対策」について調査分析を行い、また、ものづくり競争力研究会において「中堅・中小製造業のオープンイノベーション」について論点整理を行った。

ウ) 研究交流事業については、2つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

また、エ) 情報提供・広報事業については、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行うとともに、機関紙「企業活力」を発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。また、ものづくり競争力研究会の報告書を、書籍として出版を行った。

II 事業別実施状況

1. 委員会事業

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

<開催実績>

■ 経営戦略・産業政策委員会

委員長 日本製鉄（株） 代表取締役副社長 森 高弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第50回 7月26日 「経済産業政策の課題と方向性」

経済産業政策局 審議官（経済産業政策局担当）井上 誠一郎 氏

第51回 1月16日 「経済産業政策の課題と方向性」

経済産業政策局長 山下 隆一 氏

■企業法制委員会

委員長 住友化学（株） 常務執行役員 大野 顕司 氏

コーポレートガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または(一社)日本経済団体連合会からの説明後、企業及び(一社)日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

第106回 5月18日「公正な買収の在り方に関する政策動向」

経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏

「GXを巡る競争政策について」

経済産業政策局 競争環境整備室長 杉原 光俊 氏

第107回 7月12日「『重要な契約』の開示」・「株式報酬をめぐる動向」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏

第108回 9月13日「社外取締役向け研修・トレーニングの活用」

経済産業政策局 産業組織課長 中西 友昭 氏

第109回 11月16日「四半期開示の見直しに関する実務の方針（案）について」

「金融審議会公開買付制度・大量保有報告制度等について」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏

第110回 1月24日「価値創造経営について」

経済産業政策局 企業行動課 企業会計室長 長宗 豊和 氏

第111回 3月21日「資本市場の動向」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏

■税制委員会

委員長 日本製鉄（株） 財務部部長代理 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和5年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第55回 7月7日「令和6年度税制改正の検討状況について」

経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏

第56回 10月24日「令和6年度税制改正に関する経済産業省要望について」

経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏

第57回 2月28日「令和6年度税制改正について」

経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏

■雇用・人材開発委員会

委員長 日本製鉄（株）代表取締役副社長 船越 弘文 氏

事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

第61回 5月22日 「人材政策を巡る最近の情勢」

経済産業政策局 産業人材課長 島津 裕紀 氏

第62回 10月23日 「学び・学び直しに関する経団連の考え方」

(一社) 日本経済団体連合会 労働政策本部 統括主幹 平田 充 氏

■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第67回 4月25日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長補佐 村瀬 光 氏

第68回 7月24日 「内外経済動向及び 2022 年度決算の概要（通期）」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

第69回 10月26日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

第70回 1月25日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

■企業活力委員会

委員長 日本電気（株）政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第65回 10月11日 「経済安全保障について」

大臣官房 経済安全保障室 総括補佐 白井 貴之 氏

第66回 12月6日 「最近の通商情勢について」

通商政策局 総務課長 服部 桂治 氏

第67回 3月11日 「デジタル庁の政策の概要、今後の方向性」

デジタル庁 審議官 蓮井 智哉 氏

2. 研究会事業

(1) 主要 3 研究会

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計 3 テーマについて調査研究を行った。

① 人材研究会

従業員の「学び直し」を促進するための企業の取組みの状況及び課題に関する調査研究

人材研究会（委員長：守島 基博 学習院大学 経済学部 経営学科 教授）を設置し、従業員の学び直し促進のための企業の取組みの状況と課題について、2 年プロジェクトの最終年度として報告書を取りまとめた。

研究会開催実績

第 8 回	6 月 2 3 日
第 9 回	9 月 1 2 日
第 10 回	1 0 月 2 5 日
第 11 回	1 2 月 1 9 日

② C S R 研究会

サステナビリティ経営の推進に向けた従業員の共感拡充・行動変容を加速するための対策に関する調査研究

C S R 研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 教授）を設置し、サステナビリティ経営の推進に向けた従業員の共感拡充・行動変容を加速するための対策につき、調査分析を行った。

研究会開催実績

第 1 回	9 月 1 9 日
第 2 回	1 0 月 3 0 日
第 3 回	1 1 月 2 7 日
第 4 回	1 2 月 2 1 日
第 5 回	1 月 2 3 日
第 6 回	2 月 2 9 日
第 7 回	3 月 1 8 日

③ ものづくり競争力研究会

中堅・中小製造業のオープンイノベーションに関する調査研究

ものづくり競争力研究会（座長：小川紘一 東京大学 未来ビジョン研究センター客員研究員）を設置し、2年プロジェクトの初年度として、オープンイノベーションを支援している組織と委員との意見交換、大学や自治体の有識者へのインタビューを実施し、論点を整理した。

研究会開催実績

第1回	9月21日
第2回	10月19日
第3回	11月10日
第4回	12月14日
第5回	1月19日
第6回	2月22日

(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ あるべき税制に関する調査研究会

あるべき税制研究会を設置し、産業政策における税制控除のあり方、投資減税等について調査研究を行った。

研究会開催実績

第56回	4月13日
------	-------

3. 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

<開催実績>

① 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現に向けて」をテーマに研究

第1回	4月18日
第2回	5月31日
第3回	6月30日
第4回	7月13日

第5回	8月 4日
第6回	8月30日
第7回	9月11日
第8回	10月 5日
第9回	10月27日
第10回	11月16日
第11回	12月15日
第12回	1月12日
第13回	1月29日
第14回	2月 8日
第15回	2月28日
特別セッション	3月26日

② 健康経営に関する研究会：「健康経営の目的と経営の関係」をテーマに研究

第1回	5月15日
第2回	6月29日
第3回	7月11日
第4回	7月27日
第5回	8月 3日
第6回	8月21日
第7回	9月 5日
第8回	9月13日
第9回	9月28日
第10回	10月 6日
第11回	10月25日
第12回	11月15日
第13回	11月24日
第14回	12月 7日
第15回	12月25日
第16回	1月17日
第17回	1月26日
第18回	2月 8日
第19回	2月21日
特別セッション	3月19日

4. 情報提供・広報事業

当研究所のホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般向けに、当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

また、広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

特に、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書については、関係企業・団体への配布、成果発表会の開催、書籍の発行などの広報活動を実施した。

- 広報誌『企業活力』の発行状況
2022夏季号 8月発行
- ニュースレター（電子メール）の配布
冬季（2月）
- CSR研究会報告書ウェビナー
2022年度調査研究事業の対外報告会を実施。マスコミ・賛助会員・一般企業等多数参加。（7月4日）
- ものづくり競争力研究会書籍出版
『製造業のDXを阻む壁を乗り越えろ！事例に学ぶ10のヒント』
（日刊工業新聞社）を出版（11月）

Ⅲ その他

1. 理事会開催状況

- ・第35回理事会 2023年5月30日
 - 2022年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）
 - 公益目的支出計画実施報告書等（案）
 - 定時評議員会の招集（案）
 - 理事・監事の推薦（案）
 - 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定（案）
 - 職務の執行状況（報告）
- ・第36回理事会 2023年6月20日（書面）
 - 会長、常務理事の選定及び顧問の推薦並びに事務局長の任命
- ・第37回理事会 2024年3月18日
 - 令和6年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
 - 規程の改正及び制定（案）
 - 資産の運用方針（報告）
 - 令和5年度職務執行状況（報告）

2. 評議員会開催状況

- ・第21回評議員会 2023年6月20日
 - 2022年度決算報告書（案）
 - 理事・監事の選任（案）
 - 評議員の選任（案）
 - 2022年度事業報告（報告）
 - 公益目的支出計画実施報告書等（報告）
 - 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定（報告）
 - 職務の執行状況（報告）
- ・第22回評議員会 2023年12月18日（書面）
 - 評議員の選任

- ・評議員懇談会 2024年3月18日
 - 令和6年度事業計画書及び収支予算書（報告）
 - 規程の改正及び制定（報告）
 - 資産の運用方針（報告）
 - 令和5年度職務執行状況（報告）

3. 資産運用委員会開催状況

- ・2023年度第1回 2023年5月23日 基本財産の運用状況の報告
今後の基本財産等の運用の検討
- ・2023年度第2回 2023年11月17日 基本財産の運用状況の報告
今後の基本財産等の運用の検討
- ・2023年度第3回 2024年2月14日 基本財産の運用状況の報告
2024年度の基本財産等の運用方針の検討

4. 賛助会員の状況

2024年3月31日現在の賛助会員数は、53社（団体）である。

5. 事業報告の附属明細書

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

貸借対照表(全体)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	91,983,055	51,185,314	40,797,741
未収入金	62,863	42,735	20,128
前払金	4,168,261	5,410,434	△ 1,242,173
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	96,214,179	56,638,483	39,575,696
2. 固定資産			
(1) 基本財産 (注)			
投資有価証券	6,554,426,073	5,718,311,264	836,114,809
長期預金	162,889,410	130,725,992	32,163,418
基本財産合計	6,717,315,483	5,849,037,256	868,278,227
(2) 特定資産			
事業強化安定資金	(485,628,000)	(364,758,000)	(120,870,000)
投資有価証券	268,628,000	240,758,000	27,870,000
長期預金	217,000,000	124,000,000	93,000,000
その他特定資産	(59,192,694)	(60,698,546)	(△ 1,505,852)
退職給付引当資産	35,777,838	39,155,298	△ 3,377,460
減価償却引当資産	23,414,856	21,543,248	1,871,608
特定資産合計	544,820,694	425,456,546	119,364,148
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,995,015	5,775,481	△ 780,466
器具備品	4,758,101	2,472,243	2,285,858
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	39,405,066	37,899,674	1,505,392
固定資産合計	7,301,541,243	6,312,393,476	989,147,767
資産合計	7,397,755,422	6,369,031,959	1,028,723,463
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,223,104	27,188,302	△ 11,965,198
預り金	1,610,906	18,624	1,592,282
流動負債合計	16,834,010	27,206,926	△ 10,372,916
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,777,838	39,155,298	△ 3,377,460
固定負債合計	35,777,838	39,155,298	△ 3,377,460
負債合計	52,611,848	66,362,224	△ 13,750,376
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別負担金	20,049,332	20,000,000	49,332
指定正味財産合計	20,049,332	20,000,000	49,332
(うち基本財産への充当額)	(20,049,332)	(20,000,000)	(49,332)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(6,697,266,151)	(5,829,037,256)	(868,228,895)
(うち特定資産への充当額)	(509,042,856)	(386,301,248)	(122,741,608)
正味財産合計	7,345,143,574	6,302,669,735	1,042,473,839
負債及び正味財産合計	7,397,755,422	6,369,031,959	1,028,723,463

(注)当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う増減額等の会計上の認識差額である。